

事務事業名		スポーツ教室開催事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育む教育・文化づくり					担当組織	担当部	観光スポーツ部	担当課	スポーツ立市推進課
	政策	3 スポーツを軸とした人々が集まるまちづくり					担当係	市民体育係	担当課長名	関口 吉丸	
	施策	1 生涯スポーツ・競技スポーツの振興とスポーツ環境の整備					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 生涯スポーツの推進					実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	15023	一般	10	5	1	スポーツ教室開催事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～ 年度		根拠法令 条例等	市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
						任意的事業・義務的事業		任意的事業			
						実施方法		直営			
						事業分類		講座・教室・イベント等開催事業			
						リーディングプロジェクト		該当			
						市長マニフェスト		3-14			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)							
・佐野市体育協会各専門部及び支部を主体とした講師を依頼し、10教室・各20時間を目安にスポーツ教室を開催する。 ・1教室あたり講師1名、助手2名、講師1時間2,000円/1h・人、助手1,000円/1h・人 ・対象・定員は各教室で様々である。 ・参加料として500円～1000円を徴収する。			12教室実施。(308人 参加) 弓道・柔道・剣道・ソフトテニス・バレーボール・ゴルフ・テニス・水泳・サッカー・わんぱく陸上・卓球・わんぱくスキー その他、中体連主催「小中学生バレーボール」(158人参加)							
			単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)		
教室の活動日数			日	96	107	110	110	110		
講師数			人	36	42	45	45	45		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
市民			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
人口			人	123,182	122,582	121,522				
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
市民スポーツの普及・発展の一環として、地域に根ざしたスポーツ活動を支援することにより、総合型地域スポーツクラブ設立の一助とするとともに、スポーツ指導者等の活用を図る。			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
スポーツ教室参加者数			人	463	466	480	500	500		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
スポーツ・レクリエーションに親しんでもらう			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
週に1回以上スポーツ・レクリエーションに親しんでいる市民の割合			%	40.7	40.6	40.0	42.0	45.0		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	財源内訳	単位	25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)		
			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
投入量	国庫支出金	千円											
	県支出金	千円											
	地方債	千円											
	その他	千円	194	315	390	390	390	390					
	一般財源	千円	653	719	1,085	1,085	1,085	1,085					
	事業費計(A)	千円	847	1,034	1,475	1,475	1,475	1,475					
	事業費の内訳	千円	報償金	728	798	1,100	1,100	1,100	1,100				
			消耗品費	16	38	65	65	65	65				
			傷害保険料	103	24	80	80	80	80				
					134	163	163	163	163				
				40	67	67	67	67					
人件	正規職員従事人数	人	5	5	5	5	5						
	のべ業務時間	時間	70	120	120	120	120						
費	人件費計(B)	千円	272	473	473	473	473						
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,119	1,507	1,948	1,948	1,948						

事務事業名	スポーツ教室開催事業	担当部	観光スポーツ部	担当課	スポーツ立市推進課	担当係	市民体育係
-------	------------	-----	---------	-----	-----------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和56年に文部省の補助事業として始まった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	競技スポーツから健康を維持するためのスポーツに変化してきている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	教室活動施設が限られているため、もっと身近な会場で開催してほしいとの意見。 教室に係る消耗品は市で準備すべき。 各種団体へ教室の委託ができないか？(体育協会、総合型スポーツクラブ等)

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取り組み
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	例年の参加者数、体協専門部の状況を考慮し種目の見直しを図った。
事業のやり方改善(コストの見直し)	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	スポーツ教室への参加はスポーツ愛好家の増加につながり、市の生涯スポーツの振興となるため結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	普段スポーツ活動を行っていない市民に対し、多種目の教室を開催することにより普段行うことのできない競技への関心等をもっていただく。また、全教室に講師を派遣し、初心者から競技者まで幅広く活動を行うことができる。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	対象を見直す必要がある	理由・改善案	一般市民向けのスポーツ教室であり、対象・意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	いくつかの教室については、すでに活動を行っているクラブ員等の参加申込が多く、本当の意味での初心者を対象とした教室が開催できていない場合がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	市民がスポーツに親しむことのできる環境を作るという点で総合型地域スポーツクラブと類似している。種目によっては総合型地域スポーツクラブと連携できる。
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	人件費の削減余地がある	理由・改善案	
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	民間のスポーツ教室と比較しても安価であり、普及させるきっかけとして適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	総合型地域スポーツクラブにおけるスポーツ教室だけでは十分とはいえないので本事業は必要である。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
やり方改善(成果向上の見直し)(有効性④の結果) : やり方改善(コストの見直し)(効率性⑥の結果) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) ①参加者のレベルに応じた教室を開催する。	廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	○		維持		×	低下	×	×	参加者のニーズと指導者及び会場の確保について、十分な検討が必要である。
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上	○																		
	維持		×																	
	低下	×	×																	